

中国の投資環境調査

戦略的資源確保事業〔投資環境調査〕(4)

金属資源開発調査企画グループ調査チーム チームリーダー **西川 信康**
nishikawa-nobuyasu@jogmec.go.jp

はじめに

中国の非鉄金属消費は年々増加の一途を辿り、銅、錫、亜鉛、プラチナ、鉄の消費量は世界第1位で、アルミ、鉛、ニッケルは第2位となっており、中国の非鉄金属の消費動向が世界に及ぼす影響は年々大きくなってきている。一方、供給面においては、急増する国内消費に十分対応するだけの供給体制になっておらず、中国政府は、国内企業に対し国内で不足している資源を確保するために、西部地域を中心とする国内鉱山開発の推進及び海外への積極投資を奨励している。

ここでは、資源機構北京事務所が現地コンサルタント（中国国際工程諮問公司）の協力を得てとりまとめ、作成した「中国の投資環境調査 中国の銅鉱業事情調査」レポート（2005年10月に発行）の中から、中国の銅鉱山開発・生産状況及び最近の外資優遇政策、外資の活動状況を紹介する。

1. 中国における銅資源の概況

1.1 銅資源の埋蔵量と分布

(1) 埋蔵量

中国は銅資源大国であり、銅資源量は世界第7位である。現在、中国において確認されている銅資源賦存地域は、主として江西、雲南、湖北、チベット、甘肅、安徽、山西、黒竜江などに分布している。統計によると、2002年末までに、全国には銅鉱区が985か所発見されており、銅の埋蔵量は1,847.08万t、資源量は2,966.89万tである。

(2) 銅鉱床の特徴

鉱床の規模、銅含有量の品位、鉱石の物質成

分と地域分布、採掘条件から見れば、中国の銅鉱床には次のような特徴がある。

1) 鉱床の規模が小さい

埋蔵量が250万t以上の銅鉱床は江西徳興銅鉱山（銅埋蔵量524万t）、チベット玉竜銅鉱出目（650万t）、金川銅ニッケル鉱山（銅340万t）と東川の銅鉱山（500万t）だけである。探査された鉱産地の中では、大規模、超大規模銅鉱床が占める割合は、わずかに3%であり、中規模、小規模の銅鉱床はそれぞれ9%と88%である。

2) 低品位鉱床が多く、高品位鉱床は少ない

中国の銅鉱床の平均品位は0.87%であるが、品位が1%以上の銅鉱床の埋蔵量は全国の銅鉱床の埋蔵量の約35.9%を占めている。しかし、大型銅鉱山の中で、品位が1%を超えた銅鉱床の埋蔵量は13.2%にすぎない。

3) 共生鉱と随伴鉱が多く、銅単一の鉱山が少ない

900余りの銅鉱山の中で銅単一の鉱床は27.1%のみで、銅を含む多金属鉱山は72.9%である。多くの含銅多金属鉱床には、硫黄、鉛、亜鉛、金、銀、ニッケル、コバルト、白金族金属とレアメタルなどが存在する。

4) 坑内掘鉱山が多く、露天掘鉱山が少ない

国有鉱山の大中小型鉱床の多くは坑内採掘で、露天掘の鉱床は非常に少なく、甘肅省の白銀鉱山、湖北省の大冶銅鉱山、湖南省の宝山、江西省の徳興銅鉱山、永平銅鉱山、四川省の拉拉廠銅鉱山など数鉱山に限られる。

5) 辺境地域に分布

未採掘の埋蔵量の中で、規模が大きく、品位が高い鉱床の大部分は辺境地域に分布し、インフラが整備されていないので、現在の経済条件の下で、大規模な鉱山開発は難しい。

1 2. 中国銅鉱山の開発、生産の状況

1949年当時、中国の銅の年間生産量は1万tを下回っていたが、1950年代以降の政府の膨大な建設資金投入によって銅産業は飛躍的な成長を遂げ、2004年には、銅精鉱生産量(グロス)が1949年の200倍以上の206万tに達しており、また、銅地金生産量も157倍の156.7万tに達し、中国の銅産業は速いスピードで発展している。

(1) 開発と操業の概況

中国では一定の生産規模のある銅鉱山が全国20省(区)に分布している。現在、銅鉱山の年間採掘能力は約6,000万t余りであり、銅の選鉱場の鉱石処理能力は年間約6,900万tである。粗銅の精錬能力は160万t以上、電解銅の精錬能力は200万t以上、銅の加工能力は500万t以上である。

中国の産銅企業は主に湖北省、安徽省、江西省(揚子江の中下流にある)の3省及び雲南省と山西省に分布しており、この5省の銅生産規模をあわせて全国の88%を占めている。

露天掘の鉱山の規模は総粗鉱生産量の55.4%を占め、そのうち徳興銅鉱は44.8%を占めている。

中国には登録された銅鉱山企業が合計811社あり、一定の生産規模を持つ銅鉱山は81か所ある。そのうち、大型銅鉱山は12か所、中型銅鉱山は30か所、小型銅鉱山は39か所ある。銅鉱石の平均品位は0.66%となっている(表1)。

2004年に中国で銅生産量が10万tを超えた企業は、江西銅業集团公司(41.5万t)、銅陵有色公司(37.1万t)、雲南銅業集团公司(22.46万t)、大冶有色公司(14.8万t)及び金川集团公司(13.1万t)の5社がある。

(2) 開発中の銅鉱山と拡張中の銅鉱山

銅精鉱の供給不足を緩和するために、中国政府は銅の資源開発を重視しており、ここ数年、

徳興の三期建設事業(8.4万t)、安慶銅鉱(0.98万t)、大紅山の二期建設事業(0.7万t)、銅録山の銅鉱(0.9万t)、武山の銅鉱(0.4万t)、金川の二期建設事業(1.2万t)など一部鉱山の拡張が実施され、銅鉱石の生産能力を12万t増加している。

目下のところ、中国では一部の銅鉱床の深部、縁辺部と周辺の鉱床探査に力を入れて、既存鉱山の鉱山寿命を延長しようとしている。今後実施するプロジェクトとして、白銀奥地の銅鉱、中条山の銅鉱峪、銅陵の銅山銅鉱、獅子山(現在・冬瓜山と言う)の銅鉱の老・嶺鉱山、易門鉱務局の鳳山銅鉱、大姚銅鉱など深部への拡張事業の他に、大冶鉱山での露天掘から坑内掘への移行、寿王フェン鉱山の新規鉱区の新規建設工事なども挙げられている。

これまでの探査結果、開発条件、経済性などの評価を行った結果、今後大中型銅鉱山として開発可能な銅鉱山は、銅陵の冬瓜白銅鉱山、四川省の拉拉廠銅鉱山、青海省の什塘銅鉱山、新疆ウイグル自治区の阿舍勒銅鉱山、チベット自治区の玉竜銅鉱山、東川の湯丹銅鉱山、江西省の九江城門山銅鉱山、徳興の銀山多金属鉱山、黒龍江省の多宝山銅鉱山、内蒙古自治区の努格吐山銅鉱山、青海省の沁徳尼銅鉱山などがある(表2参照)。これらの新規プロジェクトの多くは西部地域に分布しているので、「中国の西部大開発戦略」の実施に伴い、インフラが改善され、開発条件が整っていくと思われる。しかしながら、銅鉱山の開発は投資額も大きく、期間も長いという特徴があり、一般的に大型銅鉱山の開発期間は3~5年間かかるので、今から事前準備を始めても、2010年前後までに新規大型銅鉱山が完成し、生産を始めることは困難である。このことから、2010年前後に中国国内の銅鉱山の生産量は顕著に増える可能性はなく、年間生産量は約80万tに止まる見込みである。

表1 中国における11の主要銅鉱山

企業名	鉱山名	産地	従業員数	稼動年	埋蔵量 (万t)	生産量 (万t/年)	鉱床の 類型	平均品位 (%)	備考
江西銅業公司	徳興銅鉱	江西省徳興県	11,476	1965	200	9万t (銅金属)	斑岩型	0.457	生産量は中国の1/4を占め、鉱山寿命が50年まで延長し、開発見通しが明るい
江西銅業公司	武山銅鉱	江西省瑞昌県	34,400	1984	130	0.7万t (銅金属)	珩化岩型、層控型	1.16	中国最大の粗銅と精銅精錬工場がある、貴溪精錬工場第三期工事が計画中
江西銅業公司	永平銅鉱	江西省鉛山県		1985	90	1.5万t (銅金属)	火山岩型、珩化型	0.72	
雲南銅業公司	大紅山銅鉱	雲南省新平県	14,415	1998	120	2.5万t (銅金属)	火山岩型	0.81	大紅山銅鉱二期工事が建設中、銅精鉱(含有量)1万t/年増加
大冶有色金属公司	銅糸山銅鉱	湖北省大冶県	21,612	1971	71	1.5万t (銅精鉱含有量生産能力)	珩化岩型	1.78	ドイツの採掘充填システム及びスウェーデンデジタルコントロール技術による主堅坑リフト装置導入
白銀有色金属公司	白銀銅鉱	甘粛省蘭州市白銀区	50,000	1959	19	1万t	火山岩型	1.48	鉱産資源自給率50%以上に達し、間もなく深部銅鉱、銅精錬工場、西北銅加工工場など重要な技術改良を完成する予定
中条山有色金属公司	銅鉱峪銅鉱	山西省垣曲県	18,214	1975	186	1.5万t (銅精鉱含有量生産能力)	斑岩型	0.68	採掘、精錬技術が国内のトップレベルにあり、粗銅3.5万t/年に達することを目標としている
紅透山銅鉱公司	紅透山銅鉱	遼寧省撫順市清源県	4,004	1970	19	0.8万t (銅金属)	火山岩型	1.72	当面、重大な開発プロジェクトがない
銅陵有色金属集团公司	鳳凰山銅鉱	安徽省銅陵県	23,452	1971	12	1万t (銅精鉱含有量生産能力)	珩化岩型	0.99	銅板帯生産ラインの建設、6万t/年生産能力を形成するよう計画中です
大宝山銅業集团	大宝山銅鉱	広東省曲江県			74	0.8万t (銅金属)		0.86	現在のところ、重大なプロジェクト建設計画はない
紫金銅業集团	紫金山銅金鉱	福建省上杭県	916		108	0.5万t (銅精鉱含有量生産能力)	火山岩型	1.09	発見から今まで保有埋蔵量は146万tに拡大し、バイオリーチング、抽出法プロセスを採用する

表2 中国における開発中・拡張中の銅鉱山

鉱山名	所在地	所有者	銅金属埋蔵量 (万t)	品位 (%)	建設規模 (t日)	投資見積金額	生産開始 予定年	現状	備考
拉拉廠銅鉱山	四川省会理県	雲南銅業公司	82	0.94	2,000t採掘選鉱能力		2010年前	坑内掘、拡張開始	火山岩型銅鉱山
湯丹銅鉱山	雲南省東川県	雲南銅業公司	115	0.87	1,500t採掘選鉱能力		2004年拡張完了後、銅精鉱2万t/年	坑内掘、鉱石品位が低く、選鉱回収率が低い	物理探鉱とボーリング炭鉱を採用、大規模地質探査で発見
賽什塘銅鉱山	青海省興海県	西部銅業公司	44	1.13	1,333t採掘選鉱能力		2010年前	開発中、周辺道路、水、電気工事など完成	総合的探鉱で発見
阿舍勒銅鉱山	新疆哈密河県	新疆有色金属公司	108	2.45	3,000t採掘選鉱能力	7億元	2010年前	開発中、坑内掘	火山岩型、総合的探査で発見
多宝山銅鉱山	黒竜江省嫩江県	多宝山銅鉱	257	0.47	20,000t採掘選鉱能力			露天掘鉱山、鉱石品位が低く、周辺のインフラも悪く、近いうちに大規模な開発ができない	斑岩型銅鉱山、区域地質探査、航空探査、地面磁法探鉱によって発見
玉竜銅鉱山	チベット江達県	玉竜銅鉱	650	0.94	1,500t採掘選鉱能力(初期)		2010年前	鉱山の開発条件が悪い	斑岩型、珩化岩型、地質物理探鉱、ボーリング、坑道探鉱など方法によって探知
冬瓜山銅鉱山	安徽省銅陵県	銅陵有色金属集团公司	93	1.01	10,000t採掘選鉱能力	17億元	2010年前	坑内掘、積極的に開発中	珩化岩型、総合的探査で発見
城門山銅鉱山	江西省九江県	江西銅業公司	165	0.76	12,000t採掘選鉱能力		2010年前	露天掘、品位が低く、いくつか未解決の技術的問題があり	珩化岩型、調査、探鉱、大規模地質探査によって発見
銀山多金属鉱山	江西省徳興県	江西銅業公司	62	0.52	7,500tの採掘選鉱能力		未定	露天掘、砒素除去と金回収率向上のための選鉱プロセスの問題が未解決	火山岩型、地質探鉱、物理探鉱、ボーリングなどで発見
大紅山銅鉱山二期	雲南省新平県	雲南銅業公司	119	0.78	2,400t/日採掘選鉱能力新規増加		2005年	拡張	火山岩型、物理探鉱と大規模地質探査などによって発見
霍各乞	内蒙古烏拉特後旗	西部銅業公司	62	1.35	4,500t/日採掘選鉱能力	1.5億元新規増加	2007年	露天掘及び坑内掘	堆積岩に関係ある海成黒色岩石型
富家場	江西省徳興県	江西銅業公司	257	0.5	1.5万tの採掘選鉱能力	8.5億元	2007年	露天掘	斑岩型銅鉱山

2. 中国の資源探査における外資参入状況

2.1. 中国の資源探査、開発に関する対外政策

(1) 外資による鉱産物の資源探査、採掘に関する規定

1995年から、中国は「外商投資方向指導規定」と「外商投資産業指導目録」を定期的に発布することによって、外国投資プロジェクトに関する奨励、承認、制限、禁止する範囲を明確に規定し、鉱産物の探査、開発への外国投資範囲を絶えず拡大している。

鉱種については、国内で不足している鉱種の探査、開発への外国投資を奨励する一方、対外的に優位な鉱種の探査、開発への投資を制限している。具体的な奨励、制限鉱種は以下のとおり。

- ・ 奨励鉱種：石油、天然ガス、石炭ガス、鉄、マンガン、カドミウム、銅、鉛、亜鉛、金、銀、ニッケル、コバルト、カリウム塩、ダイヤモンド、硫化鉄鉱、ホウ素、りんなど。
- ・ 制限鉱種：タングステン、錫、アンチモン、プラチナ、ビスマス、希土類、螢石、マグネサイトなど市場供給が十分な鉱種。なお、ウラン鉱は外資の採掘を完全禁止。

投資対象地域については、中西部地区と経済未発達地区への外国投資を奨励し、国の重大なインフラと重要な保護区及び重要な価値のある鉱区での鉱産物の探査、開発を制限する。

外国投資を奨励する地区は、

- ・ 中西部地区と辺境地域および少数民族地域と経済未発達地域など

外国投資を制限している地区は以下のとおり。

- ・ 港、空港、国防施設規定範囲内；
- ・ 重要な工業区、大型水利プロジェクト施設、都市部市政プロジェクト周辺の規定距離以内；
- ・ 鉄道、重要道路両側の一定距離以内；
- ・ 重要な河川とダムの上側の一定距離以内；
- ・ 国に指定された自然保護区、重点観光区、国が重点的に保護し移動できない歴史文物と名所旧跡の所在地；
- ・ 国家规定により鉱産物の資源を採掘してはいけない地区；

- ・ 国家の管理する鉱区及び国民経済に対する重要な価値を持つ鉱区の範囲内など。

(2) 探鉱権取得、採掘権保護および探査資金に関する外資政策

鉱業権の開放

外資による鉱産資源の探査、開発にあたっては、具体的な要求に基づいて、多種類の企業方式を取ることができる。中外合弁企業、中外合作企業、外国独資企業、中外合弁投資会社と外国投資株式会社の外、外国の投資家が資格のある中国側のパートナーと非法人合作企業を創立するのを承認する。非法人合作組織を創立する場合、合作の双方は合作契約を締結し、双方の権利と義務を約束する。そして国土資源部と商務部に申告して、審査の上認可された後、鉱産物資源の探査活動に従事することができる。必要な時、国土資源部は外国側の依頼する中国の法人代表と鉱業権契約を締結できる。探鉱権者として、非法人合作組織は経済価値のある鉱産物を確認してから、法律に従って鉱山企業を設立し、開発の権利を申請することができる。国は当該非法人合作企業を契約に従って監督・管理し、投資家の鉱業権の面での法的権益を保護する。

外国投資探査の優先採掘権の確保

- ・ 外資は鉱産資源の探査に投資する場合、授与された探鉱権に従って、探査地区内で発見された採掘価値のある鉱産資源に対して、法定の期限内に元の探鉱権者が採掘権の申請を放棄しない限り、登録機構は第三者からの採掘権の申請を受理してはならない。
- ・ 外国投資企業はその探査地区内と鉱区の範囲で鉱産資源を探査、採掘する時、もし国の規定により外国投資を制限或いは禁止する鉱種があった場合、国或いは国が指定する会社はその鉱業権を買い取り、外国投資家の合法的な権益を確保する。
- ・ 鉱山企業の設立を申請するのに対して、審査、認可機構の認可を得た上、登録機構へ手続きをする。
- ・ すでに取得した探鉱権に対して、法律に従ってその探鉱権を譲渡することができる。

外資の探査費用の優先的回収の承認

- ・ 外資の投入した探査費用は鉱産資源を採掘する段階で繰延べ資産として、一定の期間に分けて減価償却を行い、優先的に回収することができる。
- ・ 外資が鉱産資源の探査、採掘に投資する場合、現行の外国投資企業と外国企業に関する規定に照らして、国家の税收優遇政策を受けることができる。

（3）鉱山資源の総合利用、鉱山の共同開発および西部地域における鉱産資源の探査・採掘に関する外資優遇政策

鉱産物資源の総合利用への外国投資の奨励

外資による主な鉱産物以外の共生、伴生鉱産資源の採掘、回収および廃さい利用、先進技術を採用することによって現在国内の技術により採掘、開発し難い鉱産資源を開発利用できる場合、鉱産資源の補償費を納入する時、優遇政策を実行する。

外資と国内の国有大中型鉱山企業との協力奨励

外資が先進的技術と設備で株式投資をし、或いは国有大中型企業の探鉱権、採掘権を買収することを承認する。但し、法律と法規により禁止するものは除く。

外資が中国側の探鉱権者と採掘権者と協力して、鉱産物資源の採掘と開発を行うことを奨励する。外資が技術を投入することによって、鉱産物資源の回収率と総合利用率が元の設計水準或いは国家標準より高くなった場合および元の設計水準或いは国家標準より鉱産物製品を余分に採掘できた場合、優遇的な納税政策を実行する。

中国西部地区での鉱産物資源の探査・開発への外国投資奨励

中国西部地区では、外資は独資或いは中国側と合併、協力することによって中国が奨励する鉱産物などを探査、採掘する場合、現行の関係優遇政策を受ける外、また探鉱権の使用料と採掘権の使用料の面で優遇政策をも受けることができる。

（4）外資による鉱床探査、開発に対する保障措置

鉱産物資源の探査、開発への外国投資の基

本手順の明確化と、簡素化

当面、外資による鉱産物資源を探査、開発する場合、最も解決の必要性がある基本政策は管理部門を明確にし、審査、認可権限を規定し、審査、承認手順を簡素化することである。また、鉱産物資源の行政管理体制をさらに改革し、鉱業への外国投資の審査、認可管理手順を簡略化することである。社会主義の市場経済の発展に照らして、計画経済体制の下で形成された投資、融資体制を根本的な改革を行って、投資活動での政府と投資家の責任を明確に規定し、クラス別、限度額の審査、認可制度を段階的に取り消し、投資プロジェクトの登録制度を実行することである。

具体的に言えば、外資が投資して鉱産物資源を探査採掘する場合、下記の原則的な手順に従う。

- a) 各種のルートから鉱業関係の投資プロジェクトと中国側のパートナーの情報を収集し、一般的な企業運営を行う。
- b) 各レベルの鉱業権管理部門から目標地域の鉱業権の設立と分布状況を調べる。
- c) 国土資源部およびその依頼機構に投資方針を登録し、或いは非法人式企業契約の審査を受け、申請と許可或いは法律に従う譲渡の形式を取ることに伴う鉱業権取得の可能性を説明して、最終的に登録ビザを取得する。
- d) 登録ビザによって、法律に従って一般的な手順に照らして企業の設立を申請する。
- e) 鉱業権の取得は、一般的な手順、即ち「鉱産資源法」とその補助法規の規定に従う。

管理の標準化と、サービスの完備

各レベルの政府部門が合併、合作による鉱山事業への参入をしてはならないし、外資に株式合作、株式参入、利益配当の要求を強引に提出してはならない。また、無断で検査し、根拠のない費用分担を行ってはならないし、法律と法規の外に規程を定めて、根拠のない費用徴収を行ってはならないことを明らかにする。さらに、以下の規定がある。

- ・ プロジェクトに関する審査と承認は期限以内に完了する制度を実行する。
- ・ 市場情報システムを完備し、探鉱権、採掘権情報の公示制度を実行する。市場メカニズムを活用して、一般入札の方式を

採用することによって鉱業権を設置する。鉱床探査、開発に関する对外合作入札鉱区を定期的に発表し、国際間に通用する鉱業基準契約の方式を模索する。

- ・ 外資にかかわる鉱業プロジェクトに関する関係者の経済関係を法に照らして解決する。外資にかかわる鉱業プロジェクトの経済関係とは、鉱産資源に対する国家所有権の表現と保護；外国投資家の法的権益の保護と保障；中外合作双方の株式認定原則と方法；投資方式と企業形態の要求と選択；地方経済の共同発展と環境保護などである。鉱業契約制度は上記経済関係を解決するための有効手段であり、鉱業契約は政府により直接或いは間接的に外資と締結する鉱業プロジェクト投資契約で、鉱産資源法を着実に実施し、投資家の権益を保障するものである。

また、鉱業プロジェクトを実行中に発生した紛争の解決については、紛争の性格で主に三種の種類と解決手段がある。

- a) 合作経営企業の双方及び合作経営企業と他の企業間の契約紛争は、双方で合意した契約仲裁条項或いは別の仲裁協議に照らして仲裁解決を選択し、仲裁の合意条項がない場合も中国の裁判所による司法の解決を選択することができる。
- b) 外国投資企業が鉱業権者として、別の鉱業権者との間の鉱業権所属についての紛争は、国土資源部が裁定し解決する。
- c) 中国の各レベルの政府機関（国土資源部を含め）の具体的な行政行為に不服があれば、外国投資企業は規定の期限以内で法に照らして行政再審議或いは行政訴訟を提出することができる。

以上の方針、政策と法規は、外国の企業或いは部門による中国へ鉱産物資源の探査、開発への参入、場所、地域及びプロジェクトの選択、申請方法と申請手順などを規定している。

2.2. 外資による探鉱開発の状況

鉱業投資のために中国に進出した外国会社には、カナダ、オーストラリア、南アフリカ、米、イギリス、日本、韓国とブラジルなどの会社があるが、探査プロジェクトは主に雲南省、内蒙

古、新疆、甘肅省、陝西省、青海省、四川省、貴州省と広西自治区など西部の省（自治区）に集中している。投資対象鉱種は金が最も多く、次いで銅、鉛、亜鉛、ニッケルとなっている。投資様式としては合弁探査、合作探査と非法人の合作形式などがあり、独資で探鉱する方式もある。専門技術会社として、物理探査会社、ボーリング会社、探査ソフトウェア会社などがある。

2003年の中国探査総投資額は2002年より増加し、260億元に達したと言われる。これら探査への投資は、主に石油、天然ガス、石炭、金など重点鉱種および大きな資源ポテンシャルがある地区に使用されている。このうち、石油、天然ガスへの探査投資は227.5億元に達し、2002年より20.55%増加した。一方、石油、天然ガス以外の鉱床探査投資は32.2億元で、このうち、石炭、鉄鉱石、石灰岩への投資額が大きく伸び、金探査も一定の割合を維持した。投資構成から見れば、国内企業、外資と政府の比率はそれぞれ、93.4%、5.6%及び1%となっている。石油、天然ガス以外の探査投資における政府予算と企業投資の比率はそれぞれ47.5%と52.5%となっており、企業投資が政府予算を上回っている。

2003年における中国の資源探査への外資投入総額は14.5億元に達し、2002年より28%増になった。外資の重点はエネルギー資源であり、エネルギー資源総投資の99.6%を占めており、主に海洋石油と石炭ガスの探査に使っている。エネルギー各分野における外資比率は、海洋石油地質探査の50.6%、石炭ガス探査の73%、地熱探査の18%、石炭資源探査の3%となっている。

2003年の金属探査への外国投資は389万元で、中国金属探査投資全体のわずか0.45%である。しかもそのほとんどが金探査に投入されているというのが実態である。

最近の外資による中国国内の銅探鉱開発のトピックは、以下のとおりである。

(1) カナダ・Mincor社

同社は1993年に中国に投資を行った最初の外国企業であり、400件以上の鉱業探査、開発

プロジェクトを評価し、河北省、四川省、新疆自治区、内蒙古自治区、甘肅省、広東省（区）などで一連の探査プロジェクトを実施した。1998年に白銀有色金属公司与合併で、甘肅科銀鋳業有限公司を設立し、白銀地区 200 平方 km の探査鋳区内で総合的探鋳を行い、これまで 2,300 万人民币元を投入したと言われる。

(2) カナダ・アイバンホ社

同社は 800 万ドルをもって、雲南省の地鋳資源株式会社と合併し、雲南省東北にある玄武岩地区の大型銅鋳化帯でリスク探査を行うことを決定している。現在一部の資金は計画とおりに投入されたという。

(3) 米、イギリス、カナダ、オーストラリア

などの関係会社が中国の非鉄鋳物地質探査部門と共同で中国の銅資源を開発する動き
米、カナダ、香港など 10 か国と地域の鋳業会社が江西省地質鋳産局との間で地質探査と鋳業開発合作プロジェクトについて、一部合意した。

カナダの TRAVIST 社とオーストラリアの ABEKE 社が新疆自治区地質鋳産局と共同で新疆の鋳産資源を探査している。

オーストラリアの BHP Billiton 社が内蒙古自治区地質鋳産局と共同で中国とモンゴル国境にある阿拉善盟 達茂旗 蘇尼特左旗周辺で地質調査を行っている。

韓国・大韓鋳業振興公社は西北地質鋳産局と共同で陝西省柞水県穆家庄銅鋳山を探査している。

オーストラリアの対中投資理事会、埃德默斯 海特姆投資有限公司が甘肅省と共同で、李渠金鋳、杜家溝金鋳と金山金鋳などの探査・開発を実施している。

カナダ・太平北方社が遼寧省地質鋳産局と、共同で鋳産資源を開発する契約を結んでいる。

3. まとめ

1) 中国で調査され、報告された銅資源は、規模が小さく、品位が低く、かつ複雑な成分を含んでいるものが多い。既調査では、開発・利用できる埋蔵量が少なく、基礎埋蔵

量は 3,000 万 t に及ばない。現有の鋳山のほとんどは 1950 ~ 1960 年代に建設されたもので、設備が老朽化し、鋳床が枯渇している状況から、現在のところ増産は困難である。しかし、地質学的には、中国は世界の 2 大銅鋳化帯に入っているため、潜在的なポテンシャルがあると期待される。現状では、中国国内の銅資源は、急成長する中国経済の要求を満たすことができないものであり、銅の自給率の低下は継続すると思われる。

2) 中国は 1970 年代に改革・開放の政策をとって以来、社会が安定し、経済の発展もかなり速い。改革・開放の初期、鋳物資源の探査への投資が少ないため、探査活動は少なく、銅資源量は増加していない。経済の急成長と工業化が進む中、中国は鉄、銅を含め、深刻な鋳物資源の不足に直面している。中国政府は鋳業に関する体制改革を行い、外国の資金と技術を積極的に導入して国内の鋳物資源の開発にあて、政策による援助という形で中国企業の海外鋳物資源探査への進出を支援している。この政策が実行された期間はまだ短い、よい効果があがっている。このような趨勢は、企業の管理体制と管理方法の改革により、進展している。

おわりに

以上、「中国の投資環境調査 中国の銅鋳業事情調査」レポートの一部を紹介した。本報告書は、中国の銅鋳業の現状と問題点を明らかにするとともに、中国の鋳業政策や対外投資政策、中国企業の海外への進出状況、中国の産銅企業の今後の動向等、中国の銅鋳業事情を網羅的にとりまとめたもので、資源機構金属資源情報センターにおいて無料で配布しているとともに、資源機構ホームページ（バーチャル金属資源情報センター）でもご覧いただけるので、ご参照いただきたい。

(2005.12.12)